

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県		市町村類型	I - 2	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)					
					財政健全化等	×											
市町村名	相生市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳入総額	12,715,808	12,691,722	実質収支比率	4.2	5.4					
					首都	×	歳出総額	12,272,445	12,166,632	経常収支比率	91.7	88.5					
					近畿	○	歳入歳出差引	443,363	525,090	(※1)	(98.9)	(96.4)					
					中部	×	翌年度に繰越すべき財源	93,420	79,291	標準財政規模	8,261,437	8,284,502					
人口	22年国調(人)	31,158	産業構造(※5)		山振	×	実質収支	349,943	445,799	財政力指数	0.57	0.57					
	17年国調(人)	32,475			過疎	×	単年度収支	-95,856	59,660	公債費負担比率	14.4	14.0					
	増減率(%)	-4.1			増上償還金	×	積立金	316,247	997,444	健全化判断比率	-	-					
	区分	22年国調			17年国調	低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	30,942	第1次	255	399	指数表選定	○	積立金取崩し額	50,121	10,000	連結実質赤字比率	-	-				
	23.03.31(人)	31,191	第2次	2.0	2.7	実質単年度収支	170,270	1,047,104	実質公債費比率	12.2	14.1						
	増減率(%)	-0.8		4,454	5,159	基準財政収入額	3,727,175	3,612,303	将来負担比率	141.6	162.9						
	面積(km ²)	90.46	第3次	34.2	35.2	基準財政需要額	6,576,919	6,528,084	資金不足比率(※4)	-	-						
人口密度(人/km ²)	344	8,325	8,932	標準税収入額等	4,809,577	4,662,834	經常経費充当一般財源等	7,649,527	7,614,380	繰入一般財源等	9,845,203	10,142,570					
世帯数(世帯)	12,141	63.9	61.0	經常経費充当一般財源等	7,649,527	7,614,380	繰入一般財源等	9,845,203	10,142,570	地方債現在高	13,724,917	14,034,250					
職員等の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	うち公的資金	12,671,396	12,934,033	債務負担行為額(支出予定額)	1,255,514	1,497,851				
	市区町村長	1	8,200	一般職員	236	737,028	3,123	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	-	-				
	副市区町村長	1	7,180	うち消防職員	39	115,167	2,953	積立金現在高	238,737	248,201	財政調整基金	2,797,713	2,531,587				
	教育長	1	6,370	うち技能労務職員	42	120,330	2,865	減債基金	1,400,270	1,396,937	其他特定目的基金	1,400,270	1,396,937				
	議会議長	1	5,030	教育公務員	25	86,795	3,472	現在高	238,737	248,201							
	議会副議長	1	4,310	臨時職員	-	-	-										
	議会議員	14	3,920	合計	261	823,823	3,156										
				ラスパイレス指数(※6)		106.8	(98.7)										
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	病院事業会計	(7)	公共下水道事業	(9)	安室ダム水道用供水供給企業団	(13)	相生市土地開発公社					○	
(2)	看護専門学校特別会計	(4)	介護保険特別会計	(8)	農業集落排水事業	(10)	西播磨水道企業団	(14)	あいおいアクアポリス							○	
		(5)	後期高齢者医療保険特別会計	(11)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)			(12)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	4,640,226	36.5	4,318,388	55.8	普通税	4,318,388	93.1	57,341	議会費	207,138	1.7	2,743	207,138
地方譲与税	116,001	0.9	116,001	1.5	法定普通税	4,318,388	93.1	57,341	総務費	1,679,522	13.7	168,397	1,584,961
利子割交付金	13,324	0.1	13,324	0.2	市町村民税	1,754,354	37.8	57,341	民生費	3,470,217	28.3	32,390	1,856,263
配当割交付金	11,874	0.1	11,874	0.2	個人均等割	43,584	0.9	-	衛生費	1,064,201	8.7	78,275	825,177
株式等譲渡所得割交付金	2,750	0.0	2,750	0.0	所得割	1,269,814	27.4	-	労働費	105,361	0.9	-	10,439
地方消費税交付金	290,956	2.3	290,956	3.8	法人均等割	80,250	1.7	-	農林水産業費	471,155	3.8	46,808	435,668
ゴルフ場利用税交付金	19,082	0.2	19,082	0.2	固定資産税	2,312,895	49.8	57,341	商工費	89,109	0.7	6,841	81,749
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,304,805	49.7	-	土木費	1,886,828	15.4	602,687	1,588,384
自動車取得税交付金	35,640	0.3	35,640	0.5	軽自動車税	58,227	1.3	-	消防費	382,572	3.1	17,612	344,440
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	192,912	4.2	-	教育費	1,450,620	11.8	452,804	1,052,563
地方特例交付金	42,930	0.3	42,930	0.6	鉦産税	-	-	-	災害復旧費	-	-	-	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	14,408	0.1	14,408	0.2	特別土地保有税	-	-	-	公債費	1,465,722	11.9	-	1,415,058
減収補填特例交付金	28,522	0.2	28,522	0.4	法定外普通税	-	-	-	諸支費	-	-	-	-
地方交付税	3,351,243	26.4	2,849,744	36.8	目的税	321,838	6.9	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
普通交付税	2,849,744	22.4	2,849,744	36.8	法定目的税	321,838	6.9	-	歳出合計	12,272,445	100.0	1,408,557	9,401,840
特別交付税	501,495	3.9	-	-	入湯税	-	-	-					
震災復興特別交付税	4	0.0	-	-	事業所税	-	-	-					
(一般財源計)	8,524,026	67.0	7,700,689	99.5	都市計画税	321,838	6.9	-					
交通安全対策特別交付金	7,184	0.1	7,184	0.1	水利地益税等	-	-	-					
分担金・負担金	53,881	0.4	-	-	法定外目的税	-	-	-					
使用料	226,021	1.8	29,773	0.4	旧法による税	-	-	-					
手数料	92,600	0.7	-	-	合計	4,640,226	100.0	57,341					
国庫支出金	1,170,372	9.2	-	-									
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	675,046	5.3	-	-									
財産収入	216,720	1.7	-	-									
寄附金	4,629	0.0	-	-									
繰入金	115,565	0.9	-	-									
繰越金	525,090	4.1	-	-									
諸収入	186,658	1.5	-	-									
地方債	918,016	7.2	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	602,116	4.7	-	-									
歳入合計	12,715,808	100.0	7,737,646	100.0									

区分	平成23年度	平成22年度
合計	98.1	91.8
市町村民税	98.6	94.2
純固定資産税	97.6	89.9

区分	平成23年度	平成22年度
合計	2,479,850	135,923
下水道	1,360,850	80,370
病院	97,104	5,061
上水道	65,446	8,595
工業用水道	-	76
国民健康保険	192,107	94
その他	764,343	317

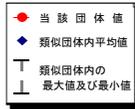
区分	平成23年度	平成22年度
合計	5,931,524	48.3
人件費	2,324,842	18.9
うち職員給	1,399,910	11.4
扶助費	2,140,966	17.4
公債費	1,465,716	11.9
元利償還金	1,465,716	11.9
うち元金	1,227,349	10.0
うち利子	238,367	1.9
一時借入金利子	-	-
その他の経費	4,932,364	40.2
物件費	1,408,107	11.5
維持補修費	133,868	1.1
補助費等	630,462	5.1
うち一部事務組合負担金	1,192	0.0
繰出金	2,316,505	18.9
積立金	359,886	2.9
投資・出資金・貸付金	83,536	0.7
前年度繰上充用金	-	-
投資的経費計	1,408,557	11.5
うち人件費	51,141	0.4
普通建設事業費	1,408,557	11.5
うち補助	178,929	1.5
うち単独	1,213,156	9.9
災害復旧事業費	-	-
失業対策事業費	-	-
歳出合計	12,272,445	100.0

区分	平成23年度	平成22年度
合計	4,440,469	4,244,478
経常経費充当一般財源等	2,230,644	2,081,343
経常収支比率	50.9	25.0

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	30,942 人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	90.46 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	12,715,808 千円	実質公債費比率	12.2 %
歳出総額	12,272,445 千円	将来負担比率	141.6 %
実収支	349,943 千円	市町村類型	H19 I-2 H20 I-2 H21 I-2
標準財政規模	8,261,437 千円	(年度毎)	H22 I-2 H23 I-2
地方債現在高	13,724,917 千円		

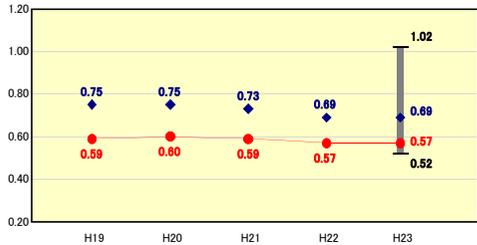


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.57]

類似団体内順位 9/12 全国平均 0.51 兵庫県平均 0.62

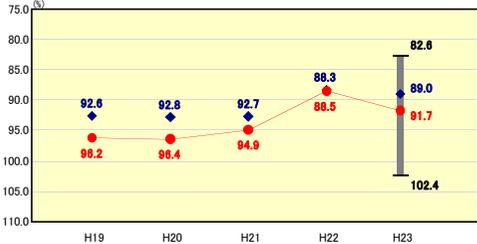


財政力指数の分析欄
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成23年度末29.34%)に加え、市内に中心となる産業が少なく、財政基盤が弱いため類似団体平均を下回っている。
 平成18年度から実施している「相生市行財政健全化計画」に基づき、投資的経費や人件費等全ての歳出を徹底的に見直し、5年間で平成17年度当初予算比で20%の削減を行った。
 今後も、歳出削減と税収の徴収率向上を図りながら健全な財政運営に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [91.7%]

類似団体内順位 9/12 全国平均 90.3 兵庫県平均 92.3

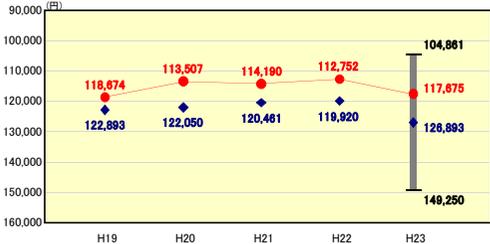


経常収支比率の分析欄
 「相生市行財政健全化計画」に基づき、人件費、投資的経費などを抑制したが生活保護受給者の増などにより扶助費が増加した。
 また、人口減少や主要企業の業績不振による市税の減少や普通交付税、臨時財政対策債の減少などにより前年度数値から悪化した。
 今後は、今まで以上に事務事業全般について見直しを行い経常経費の削減に努める。特に比率において高い割合を占める人件費と公債費については、定員適正化計画に基づく職員削減や投資的経費の計画的な実施により比率の抑制に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [117,675円]

類似団体内順位 3/12 全国平均 119,477 兵庫県平均 113,626

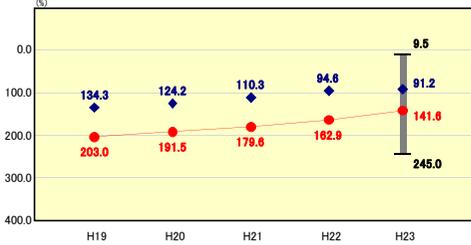


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体と比較して低くなっているのは、「相生市行財政健全化計画」により徹底した歳出削減を行った効果である。
 今後も、人口が減少傾向にあることや施設の老朽化に伴う維持修繕費などの増加が見込まれるため、引き続き削減に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [141.6%]

類似団体内順位 10/12 全国平均 69.2 兵庫県平均 111.6

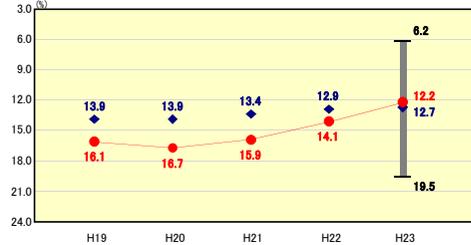


将来負担比率の分析欄
 類似団体と比較して比率が高い要因は、土地区画整理事業や下水道事業など過去に行った大規模な都市基盤整備に伴い、多額の市債を発行したためである。
 しかし、「相生市行財政健全化計画」の取組みにより、投資的経費を抑制し、新規の市債発行を抑制したため前年度数値から改善している。(対前年比21.3ポイント減)
 今後も新規事業については必要性や事業内容を十分検討し、市債発行による将来負担が大きくなることのないよう、計画的な市債の発行により比率

公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.2%]

類似団体内順位 5/12 全国平均 9.9 兵庫県平均 12.0

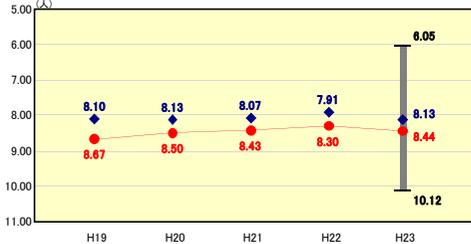


実質公債費比率の分析欄
 土地区画整理事業や公共下水道事業など、過去に行った大規模な都市基盤整備に伴う公債費が比率を押し上げる要因となっていたが、新規借入の抑制、繰上償還の実施等に取り組んだことから前年度数値から改善している。(対前年度比1.9ポイント減)
 今後も引き続き、新規借入額と償還額のバランスを考慮しながら、計画的な市債の発行により比率の抑制に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.44人]

類似団体内順位 7/12 全国平均 7.17 兵庫県平均 6.95

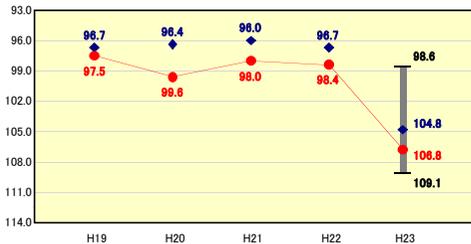


人口千人当たり職員数の分析欄
 平成23年度から平成27年度の5年間と定めた「第4次定員適正化計画」に基づき、職員数の適正化に努めた。
 また、類似団体の多くが一部事務組合で行っている塵芥処理業務や消防業務を直営で行っているため、類似団体と比較して高い数値となっている。
 今後については、さらなるアウトソーシングの推進などによる事務量の減が見込めないため一定の職員数が必要であることから、再任用制度の積極的活用等を行うなど採用人数の平準化をはかりながら、現在の職員数を基本としつつ、組織・機構、事務事業の見直しを行い、職員数の適正化を図

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [106.8]

類似団体内順位 9/12 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレス指数の分析欄
 給与制度については、人事院勧告及び国公に準拠している。また、管理職手当については平成20年度より5%を独自カットしている。
 今後も、引き続き、正当な給与水準の維持に努める。

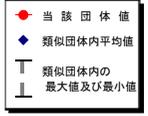
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

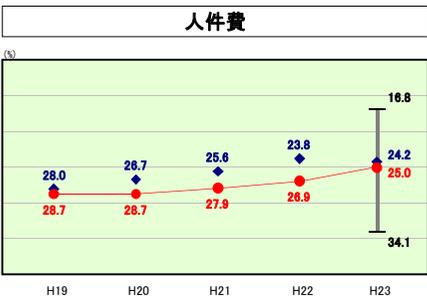
兵庫県相生市

経常収支比率の分析

人口	30,942	人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	90.46	km ²	通算実質赤字比率	-	%
歳入総額	12,715,808	千円	実質公債費比率	12.2	%
歳出総額	12,272,445	千円	将来負担比率	141.6	%
実質収支	349,943	千円	市町村類型	H19 I-2 H20 I-2 H21 I-2	
標準財政規模	8,261,437	千円	(年度毎)	H22 I-2 H23 I-2	
地方債現在高	13,724,917	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

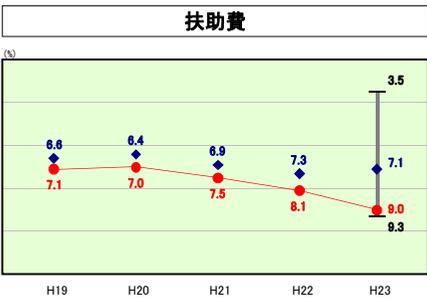


類似団体内順位 7/12 全国平均 25.4 兵庫県平均 26.5

人件費の分析欄

平成23年度から5年間の「第4次定員適正化計画」及び「相生市行財政健全化計画」に基づき、職員数の適正化に努めたが、県内平均ではあるものの類似団体の中では比較的高くなっている。

これは、一部事務組合等で行っている塵芥処理業務や消防業務を直営で行っていることや職員年齢構成の特徴(50歳以上の職員数が全体の約4割弱)によるものと考えられる。

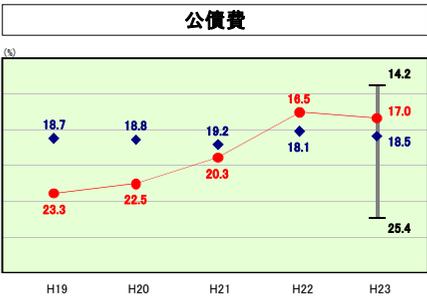


類似団体内順位 10/12 全国平均 10.5 兵庫県平均 10.8

扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率が類似団体を上回り、かつ上昇傾向にある要因として、生活保護費の増加が考えられる。

資格審査等の適正化や各種手当への特別加算等の見直しを進めていくことで扶助費の抑制に努める。

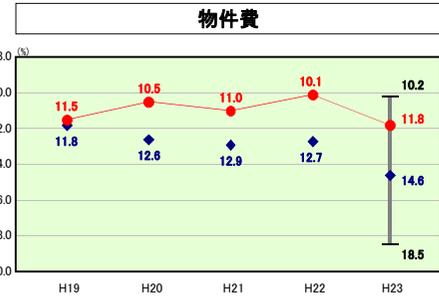


類似団体内順位 5/12 全国平均 19.0 兵庫県平均 23.2

公債費の分析欄

過去に行った大規模な都市基盤整備(土地区画整理事業、下水道事業等)に多額の地方債を発行したことから、公債費が膨らんでいたが、「相生市行財政健全化計画」による投資的経費の抑制や繰上償還の実施により公債費の適正化に努めた結果、類似団体の平均を下回った。

しかし、公営企業債の元利償還金に対する繰上金である準元利償還金を含めると公債費の負担は重たいものとなっているため、投資的経費の実施についてはよく検討し、公債費の適正管理に努め

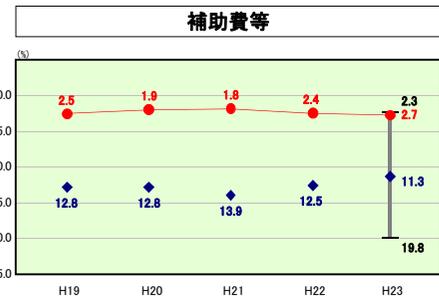


類似団体内順位 2/12 全国平均 13.1 兵庫県平均 11.0

物件費の分析欄

「相生市行財政健全化計画」(5年間で平成17年度当初予算比20%の減)に基づく歳出削減により、類似団体との比較では低い数値となっている。

概ね適正と考えられるため、今後も引き続き適正な水準を維持するよう努める。

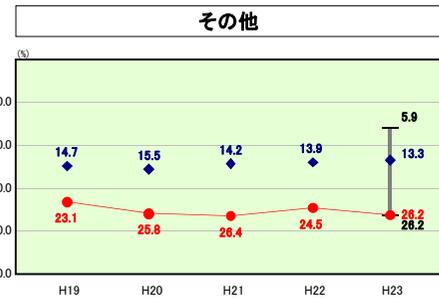


類似団体内順位 2/12 全国平均 10.1 兵庫県平均 9.1

補助費等の分析欄

補助費に係る経常収支比率が類似団体に対して低いのは、一部事務組合に対する負担金が少額であることが要因である。これは、塵芥処理業務、消防業務を直営で行っていることが影響している。

また、単独で行う補助交付金も「相生市行財政健全化計画」において見直したため、比率が低い要因となっている。

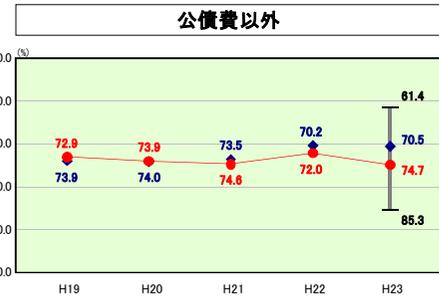


類似団体内順位 12/12 全国平均 12.2 兵庫県平均 11.7

その他の分析欄

その他に係る経常収支比率が高い要因は、繰上金に係る比率が高いためである。これは、下水道事業会計において整備費に多額の地方債を発行し、その元利償還金が膨らんでいるからである。

今後、下水道事業会計では独立採算の原則に立ち返って、徹底した経費の抑制を行うとともに、定期的な使用料金の見直しを行うなど健全化に努め、繰上金の抑制に努める。



類似団体内順位 10/12 全国平均 71.3 兵庫県平均 69.1

公債費以外の分析欄

公債費以外の経常収支比率が高い要因は、補助費に係る比率は塵芥処理事業や消防事業を直営で行っているため低いものの、その他に係る比率が高い。その他が高い要因は、公営企業債の元利償還金に対する繰上金が主なものであるため、実質的には公債費に係る経費が当市の経常収支比率を押し上げている。

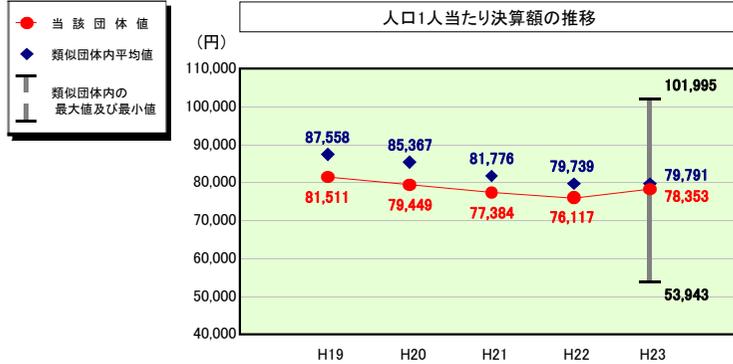
今後は、計画的な事業実施により公債費の抑制を図り、健全な財政運営に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

兵庫県相生市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



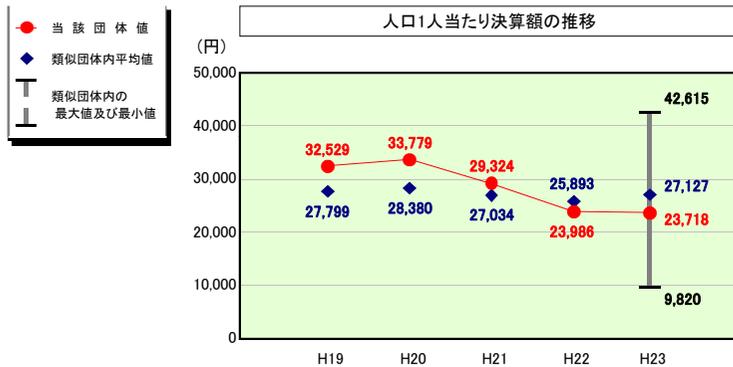
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,324,842	75,135	72,325	3.9
賃金 (物件費)	204,462	6,608	6,384	3.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	-	-	4,094	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	50,904	1,645	793	107.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	77	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	69,913	2,259	2,883	▲ 21.6
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	51,141	1,653	1,071	54.3
▲退職金	▲ 276,873	▲ 8,948	▲ 7,837	14.2
合計	2,424,389	78,353	79,791	▲ 1.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.44	8.13	0.31
ラスパイレース指数	106.8	104.8	2.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

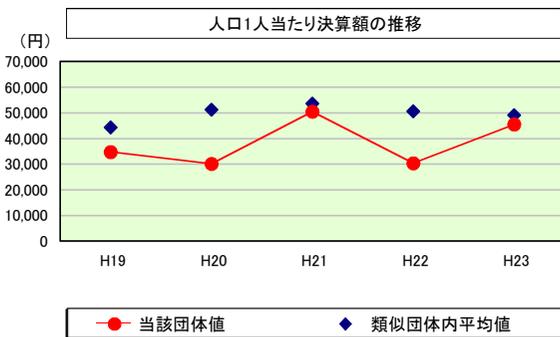


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,465,716	47,370	50,885	▲ 6.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,324,937	42,820	19,235	122.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	11,905	385	3,856	▲ 90.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,151	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 363,136	▲ 11,736	▲ 6,027	94.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,705,551	▲ 55,121	▲ 41,980	31.3
合計	733,871	23,718	27,127	▲ 12.6

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

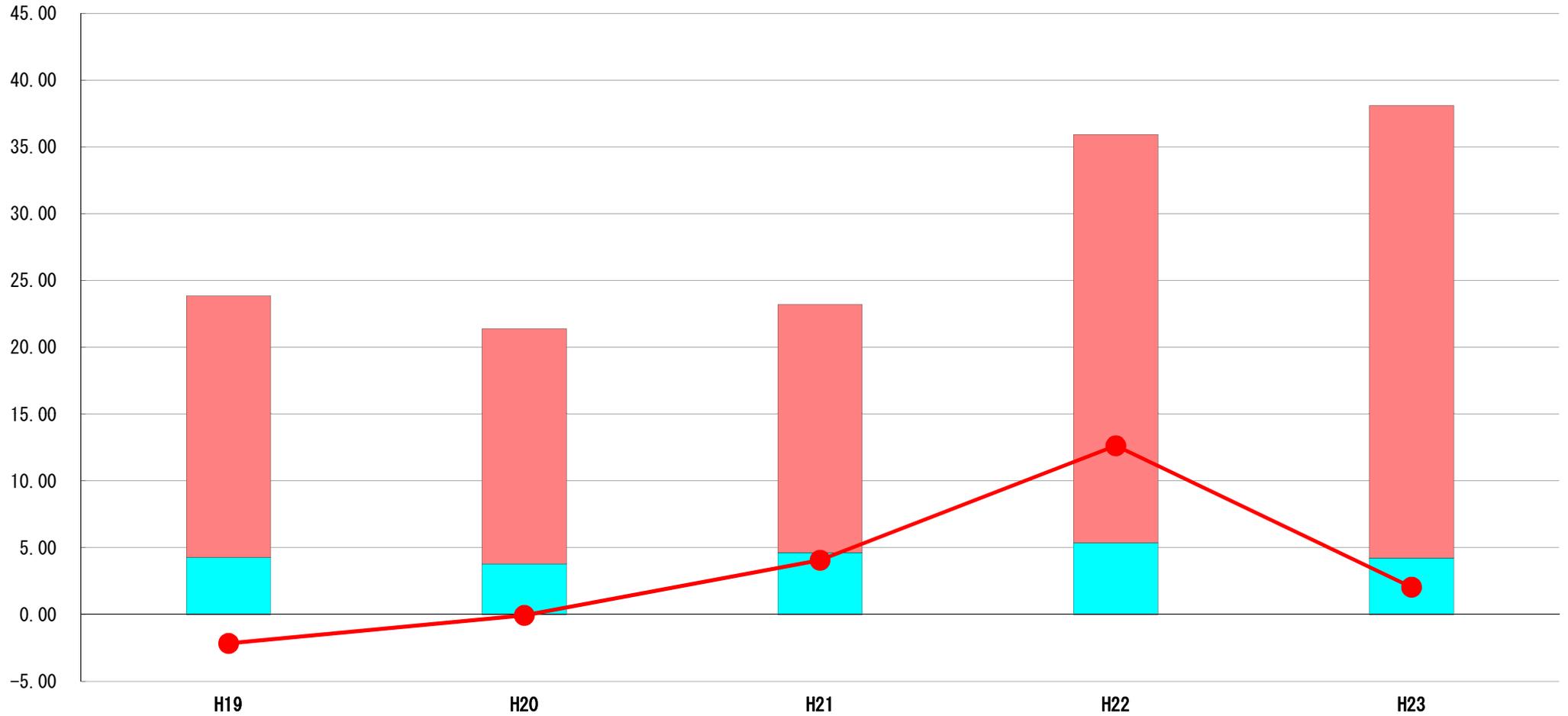
	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額			
	当該団体 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	1,117,941	34,742	▲ 51.9	44,373	0.8	▲ 52.7
うち単独分	903,456	28,077	▲ 18.4	21,732	▲ 9.4	▲ 9.0
H20	960,368	30,129	▲ 13.3	51,197	15.4	▲ 28.7
うち単独分	695,990	21,835	▲ 22.2	29,414	35.3	▲ 57.5
H21	1,587,904	50,491	67.6	53,670	4.8	62.8
うち単独分	1,160,174	36,891	69.0	27,544	▲ 6.4	75.4
H22	946,933	30,359	▲ 39.9	50,545	▲ 5.8	▲ 34.1
うち単独分	700,121	22,446	▲ 39.2	28,740	4.3	▲ 43.5
H23	1,408,557	45,522	49.9	49,094	▲ 2.9	52.8
うち単独分	1,213,156	39,207	74.7	27,415	▲ 4.6	79.3
過去5年間平均	1,204,341	38,249	2.5	49,776	2.5	0.0
うち単独分	934,579	29,691	12.8	26,969	3.8	9.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

兵庫県相生市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		19.59	17.58	18.57	30.56	33.86
 実質収支額		4.27	3.81	4.64	5.38	4.24
 実質単年度収支		▲ 2.15	▲ 0.05	4.08	12.64	2.06

分析欄

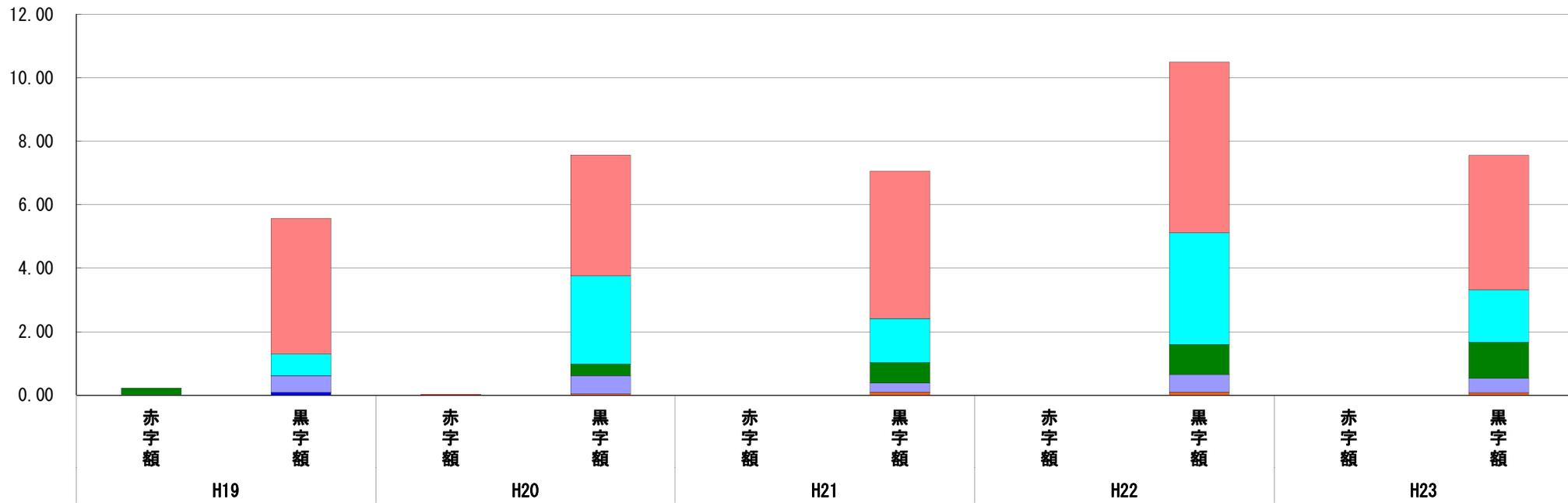
財政調整基金残高は、平成18年度からの「相生市行財政健全化計画」による徹底した歳出削減により、積立が繰入を上回ったため比率が上昇した。
 実質収支比率については、一定の実質収支を見込み調整を行っているが、年度間により工事費等の執行残が増減するため変動している。
 実質単年度収支については、平成22年度との比較では減少しているものの、歳出削減の効果により黒字は保っている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

兵庫県相生市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		4.27	3.81	4.64	5.38	4.24
国民健康保険特別会計		0.68	2.78	1.39	3.52	1.65
病院事業会計		▲ 0.22	0.36	0.65	0.95	1.14
介護保険特別会計		0.53	0.58	0.28	0.55	0.45
後期高齢者医療保険特別会計		-	0.04	0.09	0.10	0.08
看護専門学校特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
公共下水道事業		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
農業集落排水事業		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	▲ 0.02	-	-	-
その他会計（黒字）		0.09	-	0.01	0.00	-

分析欄

全ての会計において赤字は発生していない。
 今後も引き続き健全な財政運営に努める。
 なお、公共下水道事業及び農業集落排水事業については繰出金が多額となっているため、歳出削減を徹底するなど繰出金の抑制に努める。

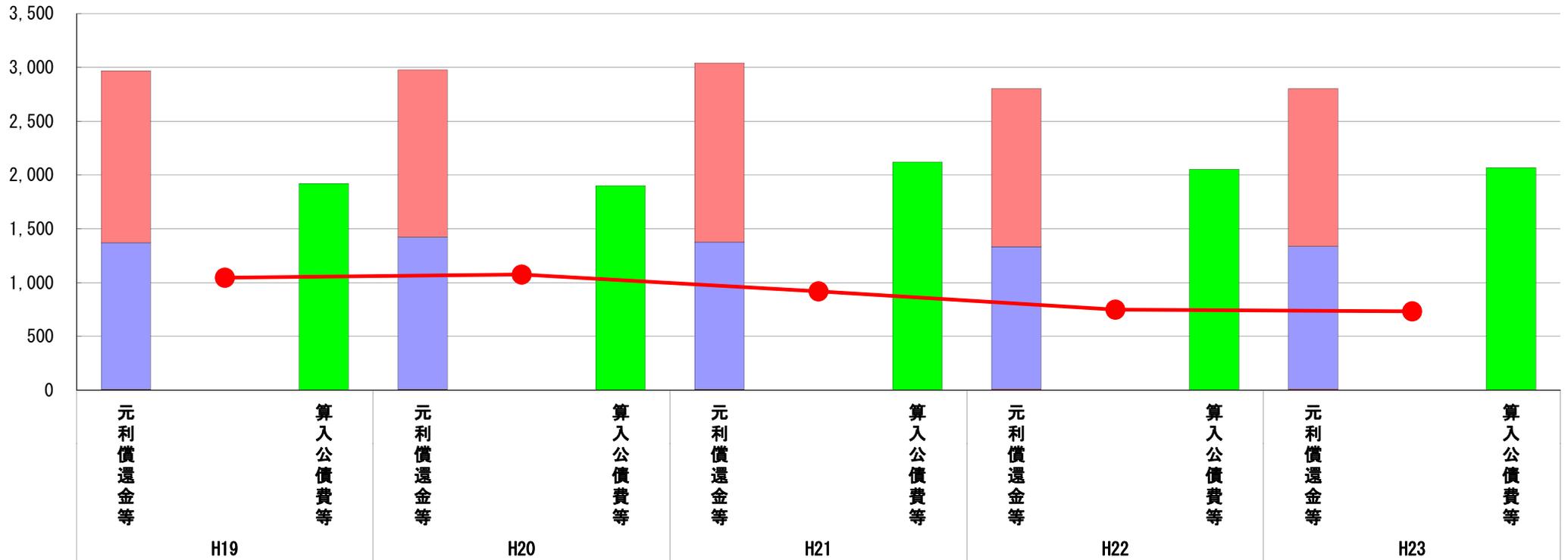
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

兵庫県相生市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		1,599	1,554	1,663	1,469	1,466
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,362	1,414	1,368	1,322	1,325
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		8	9	10	12	12
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利息		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,922	1,901	2,121	2,053	2,069
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,047	1,076	920	750	734

分析欄

投資的経費を抑制し、地方債の発行を抑えたため普通会計における元利償還金のピークが平成21年度となり元利償還金が減少した。平成22年度と平成23年度はほぼ同数で推移している。

公営企業債の元利償還金に対する繰出しについては、下水道事業、農業集落排水事業で元利償還金は増加しているものの、資本費平準化債の増加などにより前年度とほぼ同数で推移している。

公債費は、今後の財政運営に大きな影響を及ぼすため、今後も投資的経費を計画的に実施し、適正な公債費の管理に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

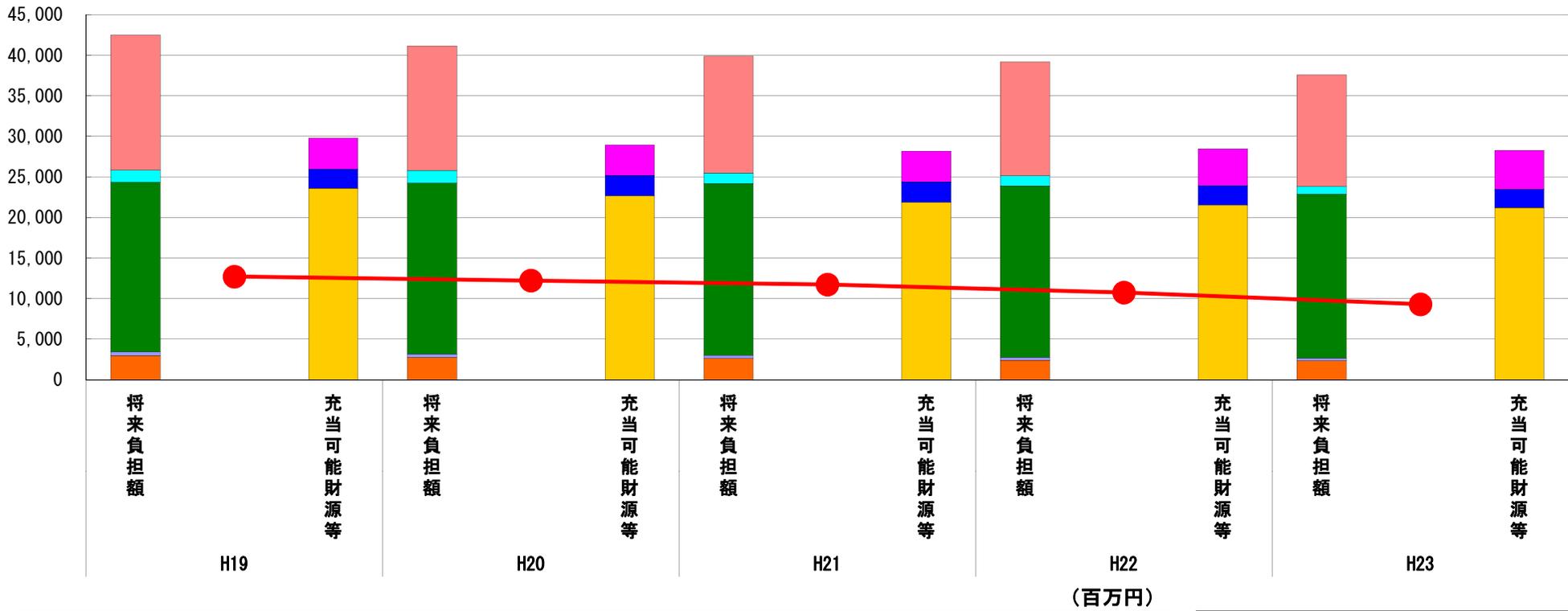
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

兵庫県相生市

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		16,663	15,358	14,380	14,034	13,725
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,477	1,549	1,303	1,255	978
	公営企業債等繰入見込額		20,944	21,097	21,202	21,147	20,212
	組合等負担等見込額		428	403	377	349	321
	退職手当負担見込額		2,983	2,748	2,617	2,401	2,332
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,840	3,730	3,764	4,528	4,790
	充当可能特定歳入		2,354	2,542	2,496	2,381	2,259
	基準財政需要額算入見込額		23,601	22,669	21,897	21,541	21,230
(A) - (B)	将来負担比率の分子		12,699	12,215	11,721	10,736	9,289

分析欄

「相生市行財政健全化計画」により投資的経費を抑制した結果、起債発行額を元金償還額が上回ったため、一般会計、公営企業会計等の地方債残高が減少した。

また、充当可能基金についても、同計画により財政調整基金残高が増加したため将来負担比率の分子が減少した。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。